

2018年度 決算説明資料

(解説文付)

2019年4月25日

東北電力株式会社

目次

2018年度 決算関連

業績概要（連結・個別）	・・・	1
経常利益（個別）の前年度からの変動要因	・・・	2
（参考）燃料費調整制度のタイムラグ影響	・・・	3
電力供給力実績	・・・	4
電力販売実績	・・・	5
主要諸元・収支変動影響（個別）	・・・	6
2019年度 業績見通し・配当予想	・・・	7

トピックス

中期経営方針における定量目標の進捗状況	・・・	9
2019年の経営展開にあたっての力点	・・・	11
販売面での一層の競争力強化	・・・	12
最適な電源構成によるコスト競争力の強化	・・・	13
原子力再稼働に向けた着実な取り組み	・・・	14
経営効率化の取り組み	・・・	16
再生可能エネルギー事業の拡大	・・・	17
海外事業の拡大	・・・	20
ガス事業の強化	・・・	21
デジタルイノベーションの取り組み	・・・	22

参考資料

決算・財務データ	・・・	23
その他参考資料	・・・	32

2018年度 決算関連

業績概要（連結・個別）

1

- ▶ 電力小売全面自由化に伴う競争激化による販売電力量（小売）の減少はあったものの、エリア外や卸電力取引所への販売電力量（卸売）が増加したことなどから、売上高※は前年度に比べ1,729億円増の2兆2,443億円となった。
- ▶ 一方、企業グループ一体となって、継続的な効率化の取り組みによる経費全般の削減などに努めたものの、渇水の影響や燃料価格の上昇による燃料費の増加などにより、経常費用が増加したことから、経常利益は前年度に比べ226億円減の657億円となった。

※売上高には、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づく再エネ特措法交付金・再エネ特措法賦課金および間接オークション導入に伴う自己約定分等が合計4,083億円含まれているが、費用側にも計上されることから、当社の収支に影響を与えるものではない。

（単位：億円）

	連 結			個 別			連串倍率	
	2018年度 (A)	2017年度 (B)	増減 (A) - (B)	2018年度 (a)	2017年度 (b)	増減 (a) - (b)	2018年度 (A) / (a)	2017年度 (B) / (b)
売 上 高	22,443	20,713	1,729	20,255	18,693	1,561	1.11倍	1.11倍
営 業 利 益	836	1,076	▲ 240	602	823	▲ 221	1.39倍	1.31倍
経 常 利 益	657	884	▲ 226	468	675	▲ 207	1.40倍	1.31倍
親会社株主に帰属する 当期純利益 または当期純利益	464	472	▲ 7	403	418	▲ 15	1.15倍	1.13倍

	2018年度末 (A)	2017年度末 (B)	増減 (A) - (B)	2018年度末 (a)	2017年度末 (b)	増減 (a) - (b)
自己資本比率	17.9%	17.3%	0.6%	16.6%	16.3%	0.3%

○連結ベースの「業績概要」について、「売上高」は、電力小売全面自由化に伴う競争激化による小売の販売電力量の減少はあったものの、エリア外や卸電力取引所への卸売が増加したことなどから、前年度に比べ1,729億円増の2兆2,443億円となりました。

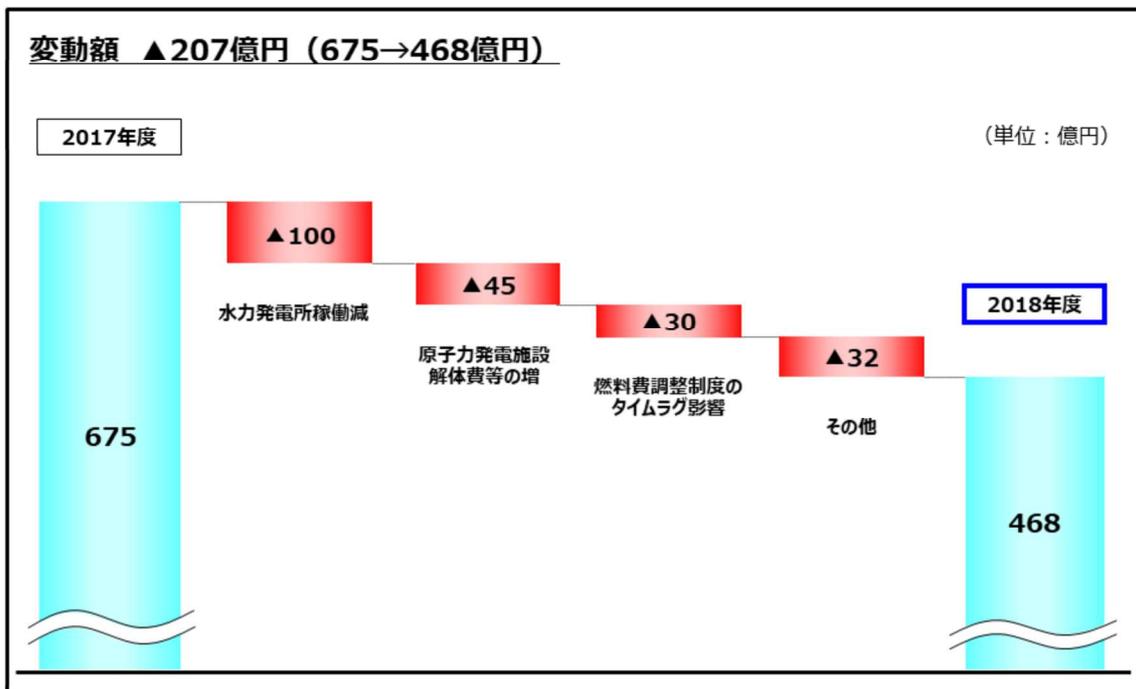
○「経常利益」は、企業グループ一体となって、継続的な効率化の取り組みによる経費全般の削減などに努めたものの、渇水の影響や燃料価格の上昇による燃料費の増加などにより、経常費用が増加したことから、前年度に比べ226億円減の657億円となりました。

○また、福島第一の事故に起因する受取損害賠償金79億円を「特別利益」に、女川1号廃止に伴う関連損失21億円を「特別損失」に計上したことなどから、「親会社株主に帰属する当期純利益」は前年度に比べ7億円減の464億円となりました。

経常利益（個別）の前年度からの変動要因

2

変動額 ▲207億円（675→468億円）



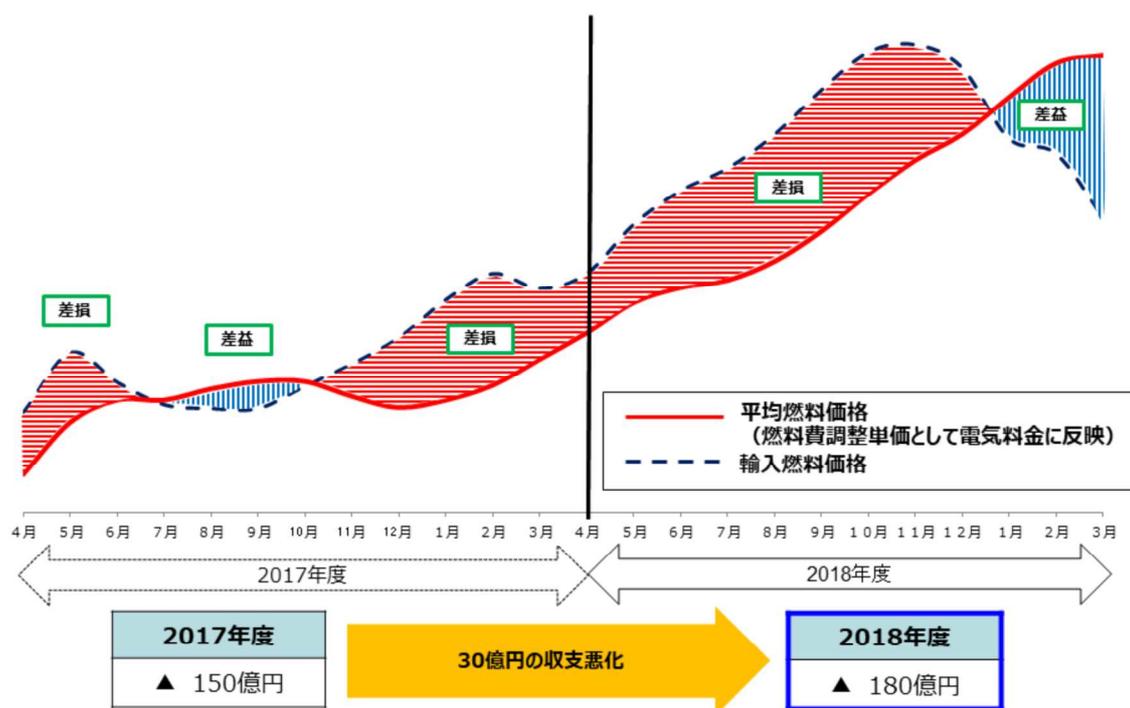
○「経常利益（個別）」は、前年度に比べ207億円の減益となりました。

○主な減益要因は、記載のとおり、濁水に伴う水力発電所稼働減による火力の増し影響▲100億円、省令改正による原子力発電施設解体費等の増影響▲45億円、原油CIF価格上昇に伴う燃料費調整制度のタイムラグ影響▲30億円などとなっております。

(参考) 燃料費調整制度のタイムラグ影響

3

■タイムラグ影響イメージ



○「燃料費調整制度のタイムラグ影響」のイメージ図を記載しております。

○2017年度が▲150億円、2018年度が▲180億円であったことから、30億円の収支悪化要因となっています。

電力供給力実績

4

(単位：百万kWh)

【供給力実績】	2018年度 (A)	2017年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
自社発電 ※1	61,719	63,116	▲ 1,397	97.8%
水力	7,372	8,382	▲ 1,010	87.9%
火力	53,830	54,207	▲ 377	99.3%
原子力	▲ 215	▲ 223	8	96.3%
新エネ等	732	750	▲ 18	97.6%
融通・他社受電 ※2、3	34,949	33,258	1,691	105.1%
	▲ 6,761	▲ 6,750	▲ 11	100.2%
揚水用	▲ 92	▲ 88	▲ 4	102.8%
供給力 計 ※2	89,815	89,536	279	100.3%

※1 「自社発電」については、送電端（発電機で発電される電力から所内電力を差し引いたもの）を記載している。

※2 「融通（旧一般電気事業者間）・他社受電（融通以外）」、「供給力計」は一部暫定値を含む。

※3 「融通・他社受電」の上段は受電、下段は送電を示す。受電、送電には系統運用等を含む。

○「電力供給力実績」について、「自社発電」について前年度比では、「水力」は渇水により減少、「火力」は秋田火力など石油系の焚き減らしにより減少、「原子力」は女川・東通の所内電力を反映しているためマイナス表示、「新エネ等」は地熱の運転差により微減となっています。

○「融通・他社受電」は、上段が「受電」、下段が「送電」を示しています。「受電」が増加しているのは、太陽光発電の買取量増加などによるものです。

電力販売実績

5

(単位：百万kWh)

【販売実績】	2018年度 (A)	2017年度 (B)	増減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
電灯	22,745	23,889	▲ 1,144	95.2%
電力	46,130	48,114	▲ 1,984	95.9%
小売計	68,876	72,003	▲ 3,127	95.7%
卸売*	16,220	13,651	2,569	118.8%
販売計	85,096	85,654	▲ 558	99.4%

* 卸売には特定融通等を含む。

○「電力販売実績」について、「小売」は、前年に比べ夏場の気温が高かったことによる冷房需要の増加があるものの、競争激化による契約の切り替えや冬場の気温が高かったことによる暖房需要の減少などから、689億kWhとなりました。

○一方、「卸売」はエリア外への販売が増加したことから、162億kWhとなり、販売電力量計は851億kWhとなりました。

主要諸元・収支変動影響（個別）

6

		2018年度 (A)	2017年度 (B)	増減 (A) - (B)
主要諸元	原油C I F価格（\$ / b b l）	72.1	57.0	15.1
	為替レート（円 / \$）	111	111	0
	出水率（%）	90.5	108.3	▲ 17.8
	原子力設備利用率（%）	-	-	-

（単位：億円）

		2018年度 (A)	2017年度 (B)	増減 (A) - (B)
収支変動影響額	原油C I F価格（1\$ / b b l）	33	36	▲ 3
	為替レート（1円 / \$）	35	29	6
	出水率（1%）	9	7	2
	原子力設備利用率（1%）	12	11	1

○「主要諸元・収支変動影響」について、「原油C I F 価格」の上昇と「出水率」の低下が、収支悪化要因になっております。

2019年度 業績見通し・配当予想（1）

7

- ▶ 販売電力量（小売）は減少するものの、卸売の拡大や間接オークションの導入に伴う自己約定の影響などにより、売上高は2兆3,900億円程度となる見通し。
- ▶ 電力小売全面自由化による競争激化の影響はあるものの、燃料費調整制度のタイムラグ影響や能代火力発電所3号機の発電開始による燃料費の低減効果などにより、経常利益は730億円程度となる見通し。

2019年度業績見通し

(単位：億円)

	連 結			個 別		
	2019年度見通し (A)	2018年度実績 (B)	増 減 (A) - (B)	2019年度見通し (a)	2018年度実績 (b)	増 減 (a) - (b)
売 上 高	23,900	22,443	1,456	21,700	20,255	1,444
営 業 利 益	900	836	63	690	602	87
経 常 利 益	730	657	72	550	468	81
親会社株主に帰属する当期純利益または当期純利益	450	464	▲ 14	390	403	▲ 13

主要諸元

		2019年度見通し	2018年度実績
販 売 電 力 量 (億 k W h)	小 売	681 程度	689
	卸 売	197 程度	162
	合 計	878 程度	851
原油CIF価格 (\$/bbl)		65 程度	72.1
為替レート (円/\$)		110 程度	111
原子力設備利用率 (%)		-	-

収支変動影響額

(単位：億円)

原油CIF価格 (1\$/bbl)	34 程度
為替レート (1円/\$)	33 程度

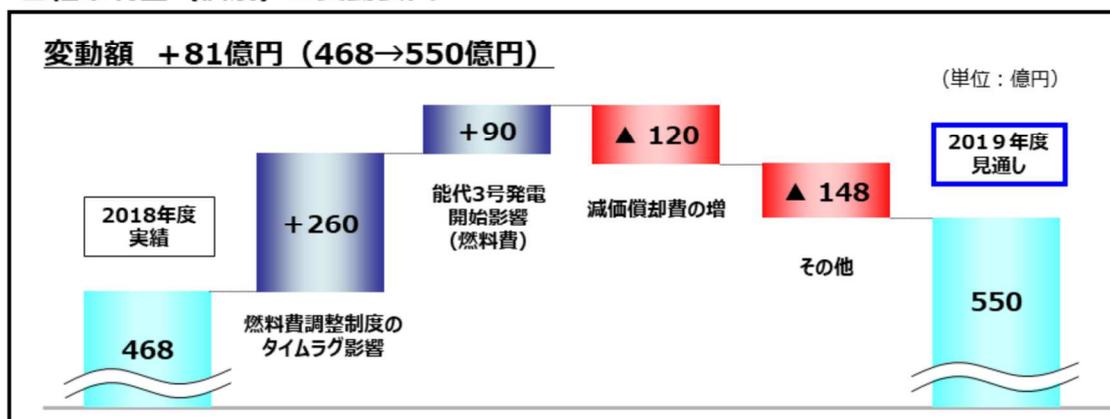
○「2019年度 業績見通し・配当予想」について、連結ベースの「売上高」は、小売の販売電力量の減少を見込んでいるものの、卸売の拡大や間接オークションの導入に伴う自己約定の影響などにより、2兆3,900億円程度となる見通しです。

○「経常利益」は、電力小売全面自由化による競争激化の影響はあるものの、燃料費調整制度のタイムラグ影響や能代3号の発電開始による燃料費の低減効果などにより、730億円程度、「親会社株主に帰属する当期純利益」は450億円程度となる見通しです。

2019年度 業績見通し・配当予想（2）

8

■ 経常利益（個別）の変動要因



■ 2019年度配当予想

2019年度の配当については、当社を取り巻く事業環境や収支・財務の見通しなどを総合的に勘案し、中間配当および期末配当ともに1株につき20円を予定しております。

	中間	期末	年間
2018年度	20円	20円	40円
2019年度(予想)	20円	20円	40円

○「経常利益（個別）の変動要因」を記載しております。

○2019年度の配当については、当社を取り巻く事業環境や収支・財務の見通しなどを総合的に勘案し、中間配当および期末配当ともに1株につき20円を予定しております。

○小売全面自由化開始以降、競争が激化している状況にありますが、最適な電源構成の構築などによる競争力の強化を図りながら、小売・卸売の両面で積極的に販売活動を展開するとともに、中長期的に効果が持続する構造的なコスト低減の深掘りに努め、企業価値を高めてまいります。

以上

トピックス

中期経営方針における定量目標の進捗状況（1）

9

■ 電気事業

<東北・新潟エリア内の主な取り組み>

<ご家庭のお客さま向け>

- ▶ 暮らしのトータルサービス「より、そう、ちから。+ O N e」のもと多様なニーズにお応える料金プラン・付加価値サービスを提供

<法人のお客さま向け>

- ▶ 当社独自のエネルギーマネジメントシステム「e x E M S (エグゼムズ)」の本格サービス開始
- ▶ 最適な料金プランのご提案や、環境性・省エネ性に優れたヒートポンプシステムの普及拡大

よりそう 
新料金プラン・セットプラン受付件数
70,000件 → **155,000件**
(2018.3年) (2019.3年)

よりそう 
「よりそうeなっと」会員数
435,000会員 → **547,000会員**
(2018.3年) (2019.3年)

<東北・新潟エリア外の主な取り組み>

- ▶ 首都圏向け料金プラン「よりそう、でんき」による電力販売
- ▶ 東京ガス株式会社と共同で設立した株式会社シナシアパワーを通じた電力販売や、当社が出資する株式会社東急パワーサプライとの協業を通じた販売電力量の拡大

お客さまのニーズにより沿う提案活動の展開により、2018年度末実績で2020年度目標の+35億kWhを達成。
引き続き、小売・卸売両面でさらなる販売電力量の確保・拡大に取り組んでいく。

販売電力量
(域外・卸売を
含んだ増分)

2018年度進捗
小売・卸売両面での
販売活動の強化により
+53億kWh

2020年度目標
+35億kWh

2030年度目標
+150億kWh

中期経営方針における定量目標の進捗状況（2）

10

■ 海外事業

当社初の海外地熱発電事業であるインドネシア「ランタウ・デタツプ地熱発電事業」（2018年3月）や、ベトナム「ギソン2石炭火力発電事業」（2019年3月）へ出資参画



■ ガス事業

岩手中部（金ヶ崎）工業団地のトヨタ自動車東日本株式会社や株式会社デンソー岩手へLNG供給、2018年8月に営業運転を開始した新仙台火力発電所LNG出荷設備の活用等によりガス販売量を拡大



2019年は、東北電力グループが一体となって、4つの力点のもと事業推進することで、「東北電力グループ中期経営方針(2017~2020年度)」の目標達成に確かな道筋をつけていく。

1. “利益創出力”の徹底強化

- ✓ 発電・販売一体の総合力発揮による利益最大化
- ✓ 原子力発電所の再稼働に向けた着実な取り組み

2. “生産性・効率性”のさらなる向上

- ✓ コスト削減・効率化の一層の追求
- ✓ 働き方改革「みな、おす、ちから。」の推進

3. “新たな事業機会”への挑戦

- ✓ 再生可能エネルギー事業の拡大
- ✓ ガス事業の強化
- ✓ デジタルイノベーションの取り組み推進、海外事業の拡大

4. 強固な“経営基盤”の確立

- ✓ 法的分離への対応とさらなる基盤強化に向けた取り組み
- ✓ CSR経営の推進
- ✓ 安全確保・業務品質向上への不断の取り組み、安定供給の確保

「より、そう、ちから」のもと
 東北電力グループが一体となって
 中期経営方針の目標達成に道筋をつけ
 さらなる成長へ挑戦していく

- ▶ ご家庭のお客さま向けに、**お客さまの「くらし」を幅広くサポートするトータルサービス「より、そう、ちから。+ONE」**の展開を進めるとともに、法人のお客さま向けには、**当社独自のエネルギー管理システム「エグゼムズ(exEMS)」**の提供等を通じて、ご家庭・法人向けの双方において、お客さまにより合う提案活動に取り組んでいく。
- ▶ 東北・新潟エリア外においても、**(株)シナジアパワーを通じた販売**や**(株)東急パワーサプライなどへの卸供給**等により、小売・卸売両面から販売拡大を図る。

より、そう、ちから。

東北電力のくらしのトータルサービス +ONE

くらしサポート

ライフサポート

- 子どもの居場所確認サービス (2018年11月~)
- 健康相談サービス (2019年1月~試行中)
- よりそスマートプロジェクト (2018年7月~実施中)
- IHやエコキュート等のご提案 (2019年4月~)

料金プラン

よりそ よりそ、でんき

- ファミリー、単身、首都圏、積雪エリア向けなどライフスタイルにあわせて選べる料金プラン
- 電気とセットでおトクなプラン

家庭用太陽光発電向けサービス

ツナガルでんき

- FIT期間満了のお客さまに
 - 余剰電力の買取サービス
 - 蓄電池・エコキュート等の提案
- 余剰電力の預かりサービス (サービスの詳細は別途お知らせ予定)

webサービス

よりそ ねっと

- ポイントを貯める
- 電気使用量の簡単チェック
- 料金シミュレーション
- スマホアプリでキャッシュレス決済 (2018年10月~)
- 地域情報コンテンツ「ななび」 など

東北電力独自のエネルギー管理システム

exEMS
experience Energy Management Systems

さらなる省エネルギー・省コストを実現するため、IoTやAIの活用により電気の使用状況の見える化とともに、デマンドの変化を正確に予測することが可能なシステム

(2019年2月末より
新規のお客さまへのサービス提供開始)

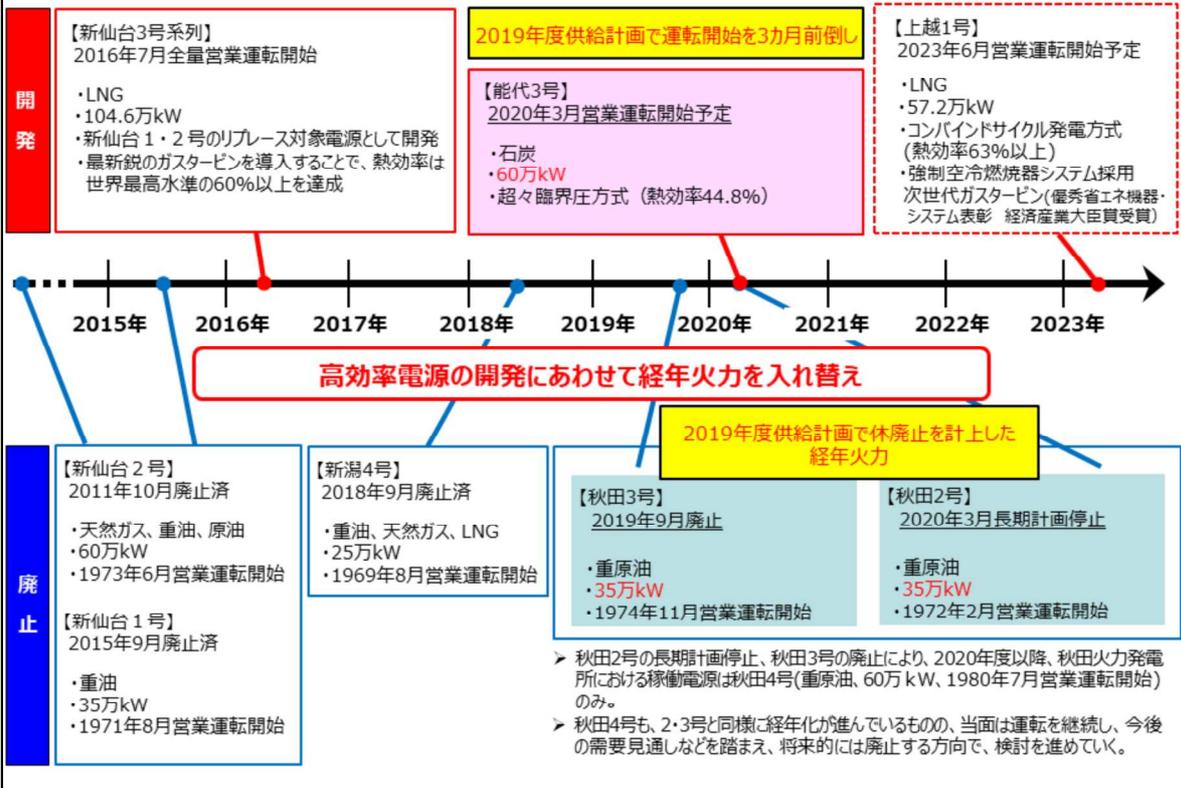
▼

2019年4月以降、機能を拡充

- ✓ 空調設備の自動制御が可能な「エグゼムズ with AI」
- ✓ 空調設備も含めて複数設備を自動制御する「エグゼムズ アドバンス」

最適な電源構成によるコスト競争力の強化

13



■女川原子力発電所の状況

- 女川原子力発電所2号機（以下、女川2号機）の安全対策工事については、**2020年度の完了を目指して鋭意取り組んでいるところ。**
- 新規制基準適合性審査については、2019年1月以降、審査が加速化しており、着実に審査が進んでいる。
- 新規制基準適合性審査の進捗を踏まえ、女川2号機の安全対策工事費に、防潮堤など、発電所全体の安全性を確保するために必要な共用施設に係わる安全対策工事費を加えた総額について、3,400億円程度と評価。

<安全性向上に向けた取り組み>

<新規制基準適合性審査の状況>



原子炉格納容器圧力逃がし装置（フィルタベント系）の設置作業（2019年2月までに2基のフィルタ装置の据付が完了。現在は3基目の据付作業を実施中）

女川2号機	地震・津波関係	<ul style="list-style-type: none"> ・基準地震動、基準津波、敷地内・敷地周辺断層、火山影響について「概ね妥当な検討がなされている」と評価。 ・現在は「基礎地盤・斜面の安定性評価」について審査が行われている。
	プラント（設備）関係	<ul style="list-style-type: none"> ・「耐震設計方針」、「耐津波設計方針」、「重大事故等対処設備」および「設計基準対象施設」等について、鋭意審査での説明を行っている。 ・原子力規制委員会からの指摘事項への回答を含め、7月中の説明終了に向け、審査会合での効率的な説明に取り組んでいる。 （4月11日の審査会合をもって、全ての審査項目について一通りの説明を終了しており、今後は、原子力規制委員会から受けた指摘事項への回答を行っていく。）

■東通原子力発電所の状況

- 東通原子力発電所1号機（以下、東通1号機）の安全対策工事については、**2021年度の完了を目指して鋭意取り組んでいるところ。**
- 審査については、耐震重要施設等直下の断層が「将来活動する可能性のある断層等」に該当しないとする当社の説明に対して、概ね妥当な検討がなされている等の評価をいただいた一方で、その他敷地内断層や敷地周辺断層の活動性評価、プラント（設備）の審査には、今後も一定の期間を要する見込みである。

<安全性向上に向けた取り組み>



補足調査（地質確認のためのボーリング調査作業（地下深部の土を採取し、直接地質の状態を確認する））

<新規制基準適合性審査の状況>

東通1号機	地震・津波関係	<ul style="list-style-type: none"> 原子炉建屋などの耐震重要施設等直下の断層（f-1、f-2）が「将来活動する可能性のある断層等」に該当しないとする当社の考え方や説明内容について、概ね妥当な検討がなされているとの評価をいただいた。 その他の敷地内断層や敷地近傍の断層が「震源として考慮する活断層」に該当しないことについて審査中。 並行して基準津波の評価についても審査中。 敷地～敷地周辺の「震源として考慮する活断層」の評価に関して、地質データの説明性向上を目的に、2019年3月下旬より約半年間の予定で、補足調査を行っている。
	プラント（設備）関係	<ul style="list-style-type: none"> 先行プラントの審査動向や、女川2号機での審査経験を活かしながら準備中。

■ 2018年度の効率化の状況

2018年度の効率化実績額1,573億円は、安全確保と安定供給を前提に、構造的なコスト低減の取り組みを加速させた結果、値上げ認可時に織り込んだ効率化額1,139億円（2013～2015年度平均）を上回っている。

(単位：億円)

費 目	2018年度 効率化実績	[参考] 料金値上げ認可時に 織り込んだ効率化額
		原価算定期間 (2013～2015年度) 平均
人件費	176	403
燃料費・購入電力料	786	316
設備投資関連費用	180	95
修繕費	240	135
その他経費	191	190
合 計	1,573	1,139

再生可能エネルギー事業の拡大（1）

17

■ 200万kWの開発に向けて再生可能エネルギー事業を拡大

- ▶ 当社企業グループは、今後も東北・新潟エリアに豊富に賦存する再生可能エネルギーを長期にわたり活用していくため、“東北・新潟エリアでの再生可能エネルギーの責任ある事業主体”となるべく、東北・新潟エリアを中心に200万kWの再生可能エネルギー発電の開発・参画を目指していく。
- ▶ また、再生可能エネルギーのライフサイクル全般に関与する観点から、今後、O&M（運用・保守）や電源リプレイスなどの事業展開についても、あわせて検討を進めていく。
- ▶ さらに、2019年7月には「再生可能エネルギー事業推進室」を設置し、体制面の強化を図る。

再生可能エネルギー事業の拡大 ＜風力を主軸に200万kWの開発を目指す＞



風力



太陽光



水力



地熱

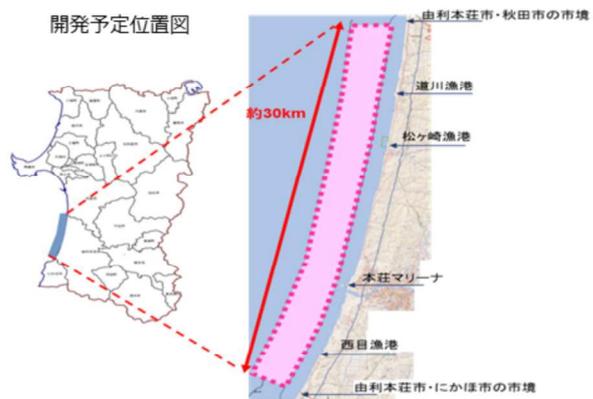
当社企業グループの主な再生可能エネルギー発電の開発地点



■秋田県由利本荘市沖洋上風力発電事業の開発可能性調査への参画

- ▶ 株式会社レノバが開発を主導する「秋田県由利本荘市沖洋上風力発電事業」の開発可能性調査（Feasibility Study：以下FS）に参画。
- ▶ 本事業は、由利本荘市の沖合に国内最大級となる出力規模約70万kWの洋上風力発電設備を建設する計画であり、現時点では2021年度の着工、2024年度以降の運転開始を予定。
- ▶ 今後は、保有する電気事業の知見を最大限活用するとともに、他の出資企業と協力しながら、環境影響評価を含むFSを進めていく。

事業主体	秋田由利本荘洋上風力合同会社
出資会社	株式会社レノバ、エコ・パワー株式会社、 J R東日本エネルギー開発株式会社、 東北電力株式会社
出力規模	約70万kW
着工予定	2021年度
運転開始予定	2024年度～（順次運転開始）

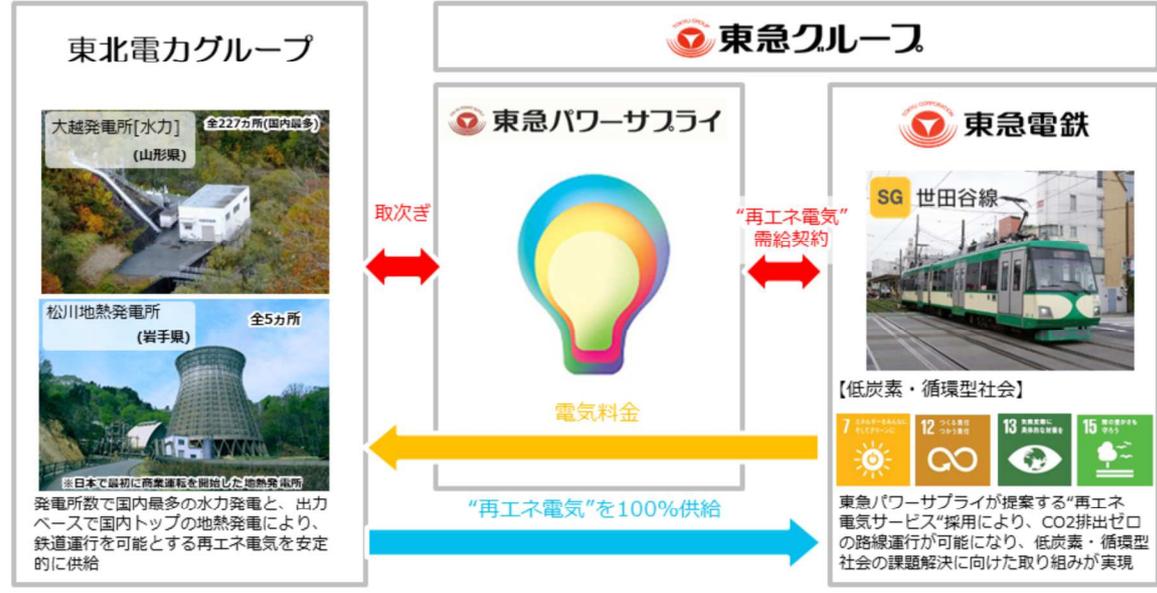


再生可能エネルギー事業の拡大（3）

19

■ 東急世田谷線への再生可能エネルギー100%の電力供給を開始

- ▶ 本年3月25日より、東北電力グループが保有する水力および地熱発電所の一部で発電した再生可能エネルギー由来の電気を東急世田谷線へ供給開始。これにより、東急世田谷線は、全線・全車両が再生可能エネルギー由来のCO₂排出ゼロの電気によって運行。
- ▶ 国内における再生可能エネルギー活用の先進的な事例となる本取り組みを通じて得た知見やノウハウをもとに、お客さまの多様なニーズにお応えするさらなるサービスの充実化を推進。



国内での知見・経験が生かせる高効率火力や地熱などの再生可能エネルギーを切り口として、北中米や東南アジアを重点エリアに、事業性等を確認しながら、海外事業の取り組みを進めていく。

■ ランタウ・デダップ地熱発電事業への出資参画

- 2018年3月に**当社初の海外地熱発電事業としてインドネシア共和国「ランタウ・デダップ地熱発電事業」に出資参画。**
- 2020年後半の営業運転開始を目指し建設工事が進行中。



ランタウ・デダップ地熱発電事業

■ ギソン2石炭火力発電事業への出資参画

- 2019年3月にベトナム社会主義共和国「ギソン2石炭火力発電事業」の持分譲渡契約を締結。
(今後、ベトナム政府等の承認後に出資参画)
- 同国最先端レベルの技術を用い、2021～2022年頃の営業運転開始を予定。

■ 地域のガス事業者との連携強化 ～ 石巻ガス(株)と業務提携に関する基本契約を締結

- 2019年1月、石巻ガス(株)と電力・ガス販売の業務提携に関する基本契約を締結。
- 今後、石巻ガス(株)の供給エリアにおける法人のお客さまを対象に、共同でガスの販売拡大に向けた営業活動を行うほか、電力・ガスのセット提案など、幅広く連携していく。
- 今回の業務提携を通じて、重油等から環境負荷の低い天然ガスへの燃料転換や、電力・ガスの最適な組み合わせによるトータルエネルギーソリューションなど、お客さまのニーズにより沿う取り組みのさらなる充実を図る。

■ ガス販売量拡大に向けた取り組み

新仙台火力発電所LNG出荷設備の活用とともに、2019年7月には発電・販売カンパニー内に「ガス事業部」を設置し、ガス販売量のさらなる拡大に取り組む。



- ✓ 法人のお客さまを対象に、共同でガスの販売拡大に向けた営業活動を行うほか、電力・ガスのセット提案など幅広く連携

お客さまのニーズにより沿う取り組みのさらなる充実や
石巻地域の震災復興・産業基盤の発展に貢献

石巻ガス(株)と東北電力(株)の業務提携に関する基本契約



新仙台火力発電所のLNG出荷設備

■ デジタルイノベーションの取り組み推進

- **2019年7月に「デジタルイノベーション推進室」を設置**し、新規事業・新規サービスの創出や従来の電気事業のコスト削減・収益拡大を進めていく。
- **「バーチャルパワープラント(VPP)実証プロジェクト」や「よりそうスマートプロジェクト」**などを通じて、お客さまサービスのさらなる向上や、将来の事業領域の拡大につながる新たなビジネスモデルの構築に向けて積極的な取り組みを推進する。

バーチャルパワープラント(VPP)実証プロジェクト

(実証期間：2018年4月～2021年3月)

当社のVPP実証プロジェクトは、当社における将来の事業領域拡大につなげるだけでなく、「地域」「法人」「ご家庭」のお客さまと当社とが相互にメリットを享受できるWin-Winの取り組みを目指している

＜当社が目指すVPPのイメージ＞



① 仙台市・郡山市・新潟市とのVPP実証



仙台市との協定締結式の様子
(左) 原田社長 (右) 郡仙台市長

② V2G実証プロジェクト



よりそうスマートプロジェクト

(実証期間：2018年7月～2019年8月末)

お客さまにご参加いただきながら、以下のサービスを開発・検証中

① コミュニケーションロボット「BOCCO」を活用した生活アシストサービス

BOCCO(1ai工学(株)開発)の持つ基本機能を活用し、くらしの様々な場面で、ご家族間のコミュニケーションをサポートするサービスや、新たに開発した当社独自の「エアコン操作アシストサービス」などを加えた複合サービス



② 家電別の省エネアシストサービス

新たに開発した当社独自のシステムを活用した省エネアドバイス配信サービス



參考資料

貸借対照表（連結）

23

(単位：億円)

	2018年度末 (A)	2017年度末 (B)	増減 (A) - (B)	主な増減内容
総資産	42,586	42,221	364	
固定資産	36,209	35,574	635	建設仮勘定及び除却仮勘定 473
流動資産	6,376	6,646	▲ 270	
負債	34,249	34,234	14	
固定負債	24,312	24,111	200	
流動負債	9,936	10,111	▲ 174	
渴水準備引当金	—	11	▲ 11	
純資産	8,337	7,987	350	利益剰余金 264
有利子負債残高	23,811	24,244	▲ 433	借入金▲ 456、社債▲ 197、CP 220

	2018年度 (A)	2017年度 (B)	増減 (A) - (B)
設備投資額	2,936	3,034	▲ 98

損益計算書（連結）

24

（単位：億円）

	2018年度 (A)	2017年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
売上高（営業収益）	22,443	20,713	1,729	108.3%
電気事業	20,127	18,543	1,583	108.5%
その他事業	2,316	2,169	146	106.7%
営業費用	21,606	19,637	1,969	110.0%
電気事業	19,430	17,637	1,792	110.2%
その他事業	2,176	1,999	177	108.9%
営業利益	836	1,076	▲ 240	77.7%
営業外収益	68	63	4	107.6%
営業外費用	247	255	▲ 8	96.6%
経常利益	657	884	▲ 226	74.3%
渴水準備金引当又は取崩し	▲ 11	11	▲ 22	-
特別利益	79	-	79	-
特別損失	21	149	▲ 127	14.4%
法人税等	217	202	14	107.3%
非支配株主に帰属する 当期純利益	43	49	▲ 5	88.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	464	472	▲ 7	98.4%

キャッシュ・フロー計算書（連結）

25

(単位：億円)

	2018年度 (A)	2017年度 (B)	増減 (A) - (B)	増減内容
営業活動CF	2,628	3,240	▲ 612	
投資活動CF	▲ 2,505	▲ 2,739	233	
財務活動CF	▲ 693	▲ 362	▲ 330	社債 ▲ 495 借入金 ▲ 61 CP 230
期中増減	▲ 572	139	▲ 711	
現金及び現金同等物の 期末残高	1,849	2,421	▲ 572	
FCF ※	306	711	▲ 405	

※ FCF (フリー・キャッシュ・フロー) = (営業活動CF) + (投資活動CF) - (利息及び配当金の受取額) - (利息の支払額)

セグメント情報（連結）

26

(単位：億円) 【参考：主な子会社の業績】※2

(単位：億円)

	2018年度	2017年度	増減 (A) - (B)
	(A)	(B)	
売上高 ※1	25,168	23,645	1,522
	22,443	20,713	1,729
電気	20,159	18,576	1,583
	20,127	18,543	1,583
建設	2,758	2,884	▲ 125
	1,325	1,289	36
ガス	442	376	66
	373	308	65
情報通信	470	471	▲ 0
	196	196	▲ 0
その他	1,336	1,337	▲ 0
	420	375	44

※1 売上高および各セグメントの下段は、外部顧客に対する売上高

セグメント利益 (営業利益)	2018年度	2017年度	増減
	865	1,099	▲ 234
電気	648	840	▲ 191
建設	108	151	▲ 42
ガス	19	18	0
情報通信	25	19	5
その他	63	68	▲ 5

	2018年度		対前年度比増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
【電気事業】				
酒田共同火力発電（株）	412	0	31	▲ 2
東北自然エネルギー（株）	89	6	▲ 12	▲ 9
【建設業】				
（株）ユアテック	1,936	76	▲ 101	▲ 23
東北発電工業（株）	652	18	▲ 3	▲ 12
【ガス事業】				
日本海エル・エヌ・ジー（株）	146	9	11	2
【情報通信事業】				
東北インテリジェント通信（株）	231	23	0	5
東北インフォメーション・システムズ*（株）	257	4	2	▲ 9
【その他】				
北日本電線（株）	293	2	17	1

※2 連結消去前の金額

貸借対照表（個別）

27

(単位：億円)

	2018年度末 (A)	2017年度末 (B)	増減 (A) - (B)	主な増減内容
総資産	39,235	39,064	170	
固定資産	34,809	34,209	600	建設仮勘定 377
流動資産	4,426	4,855	▲ 429	
負債	32,693	32,696	▲ 2	
固定負債	23,614	23,370	243	
流動負債	9,078	9,314	▲ 235	
濁水準備引当金	-	11	▲ 11	
純資産	6,541	6,368	173	
有利子負債残高	23,570	24,026	▲ 456	借入金 ▲ 476、社債 ▲ 200、CP 220
	2018年度 (A)	2017年度 (B)	増減 (A) - (B)	
設備投資額	2,566	2,759	▲ 193	

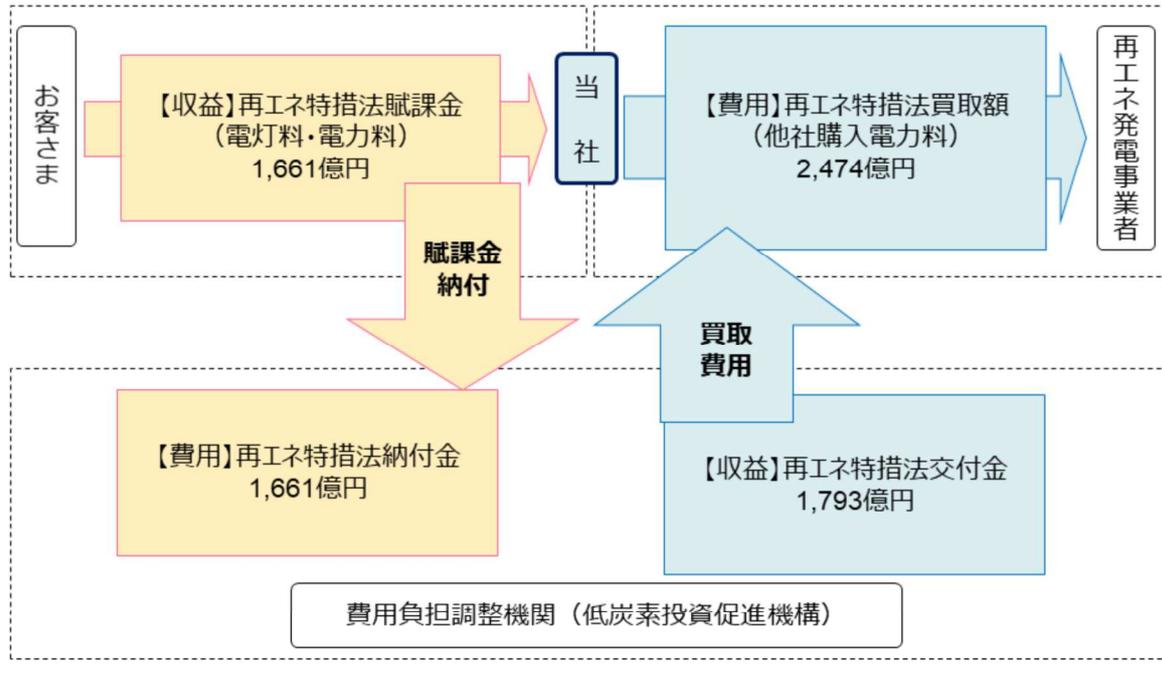
収支比較表（個別）

28

(単位：億円)

		2018年度 (A)	2017年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)	主 な 増 減 内 容
収 益	電灯・電力料収入	14,284	14,262	22	100.2%	
	電灯料	5,909	5,873	35	100.6%	
	電力料	8,375	8,388	▲ 13	99.8%	
	地帯間・他社販売電力料	3,101	2,094	1,006	148.1%	エリア外卸供給の増
	再エネ特措法交付金	1,793	1,493	300	120.1%	太陽光の購入電力量の増
	その他	1,172	932	239	125.7%	
	(売上高)	(20,255)	(18,693)	(1,561)	(108.4%)	
合 計	20,352	18,783	1,569	108.4%		
費 用	人件費	1,582	1,525	57	103.8%	
	(数理計算上の差異費用処理額)	(202)	(148)	(54)	(136.7%)	
	燃料費	4,231	3,499	731	120.9%	原油CIF価格の上昇
	修繕費	1,706	1,895	▲ 189	90.0%	
	減価償却費	1,976	2,031	▲ 55	97.3%	
	地帯間・他社購入電力料	5,718	4,509	1,209	126.8%	太陽光の購入電力量の増
	支払利息	185	214	▲ 28	86.5%	
	公租公課	844	842	2	100.3%	
	原子力バックアップ費用	103	73	30	141.5%	
	再エネ特措法納付金	1,661	1,587	74	104.7%	
	その他	1,873	1,928	▲ 54	97.2%	
	合 計	19,884	18,107	1,776	109.8%	
(営業利益)		(602)	(823)	(▲ 221)	(73.2%)	
経常利益		468	675	▲ 207	69.3%	
過水準備金引当又は取崩し		▲ 11	11	▲ 22	-	
特別利益		79	55	23	143.1%	2018年度:受取損害賠償金
特別損失		21	146	▲ 124	14.7%	2018年度:女川1号廃止関連損失
法人税等		133	155	▲ 21	85.9%	
当期純利益		403	418	▲ 15	96.4%	

■ 2018年度実績



(参考) 売上高・利益の推移 (1)

30

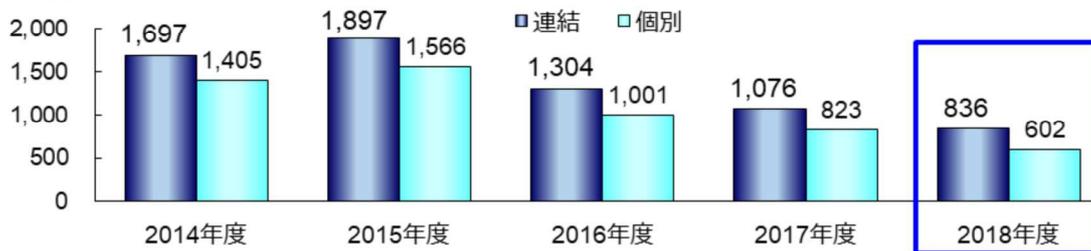
■ 売上高

(単位：億円)



(注) 赤の折れ線グラフは、再エネ特措法交付金・再エネ特措法賦課金および間接オークション導入に伴う自己約定分等を除いた売上高(連結)を表す。

■ 営業利益



	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
売上高営業利益率(連結)	7.8%	9.1%	6.7%	5.2%	3.7%
上記、赤の折れ線グラフの売上高を用いた場合の売上高営業利益率(連結)	8.2%	10.0%	7.8%	6.1%	4.6%

(参考) 売上高・利益の推移 (2)

31

■ 経常利益

(単位：億円)



(注) 赤の折れ線グラフは、燃料費調整制度のタイムラグ影響を除いた経常利益 (連結) を表す。

■ 親会社株主に帰属する当期純利益または当期純利益



新規制基準適合性審査の状況（1）

32

(2019年3月末現在)

		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	審査会合回数
女川2号機	プラント（設備）の審査		▼申請（2013.12）				▼審査会合本格化（2017.10～）	152回
	地震・津波の審査		▼現地調査（2015.1）		▼現地調査（2016.6）		▼現地調査（2017.11）	
東通1号機	プラント（設備）の審査		▼申請（2014.6）					18回
	地震・津波の審査			▼ヒアリング開始（2015.6～）	▼現地調査（2016.12）	▼現地調査（2017.11）	▼敷地～敷地周辺の断層の補足調査（2019.3～）	
		▼追加地質調査報告書提出（2014.1）	▼有識者会合評価書取り纏め（2015.3）	▼敷地内断層の補足調査（2015.10～）	▼敷地内断層の補足調査[追加]（2016.4～）	▼敷地内断層の追加調査（2017.5～）	▼耐震重要施設等直下の断層について、「概ね妥当な検討がなされている」と評価（2018.5）	
		敷地内断層に関する有識者会合						

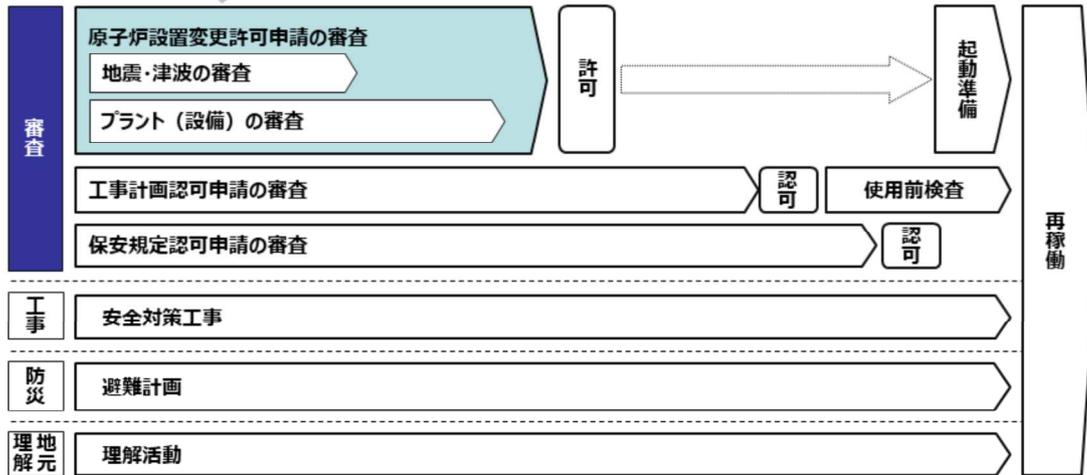
新規制基準適合性審査の状況（２）

33

■原子力発電所の再稼働プロセスと適合性審査状況（2019年3月末現在）

- 新規制基準適合性審査は、これまで当社を含む11社27基が申請を行っている。
- 原子炉設置変更許可を受けたPWR（加圧水型原子炉）プラントは3社12基であり、このうち9基が新規制基準適合性審査に合格し、再稼働している。
- 当社女川2号機および東通1号機を含むBWR（沸騰水型原子炉）プラントでは、2017年12月に東京電力ホールディングス株式会社の柏崎刈羽原子力発電所6・7号機が、2018年9月に日本原子力発電株式会社の東海第二発電所が原子炉設置変更許可を受けた。（東海第二発電所は2018年10月に工事計画認可済）

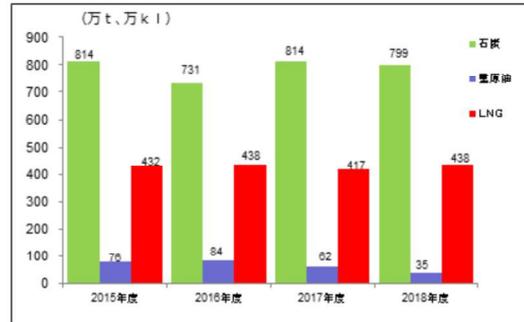
当社女川2号機および東通1号機



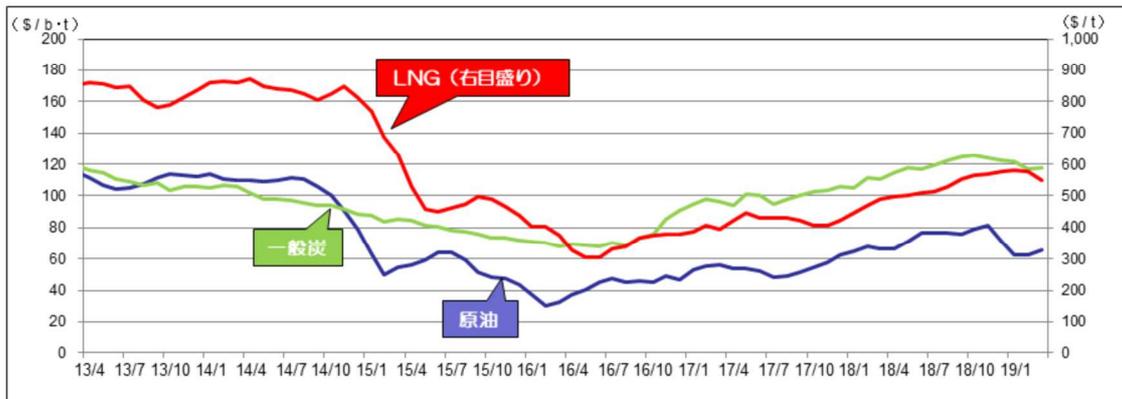
燃料消費量実績

■ 燃料消費量

	2018年度	2017年度	増減
石炭 (万 t)	799	814	▲ 15
重原油 (万 k l)	35	62	▲ 27
LNG (万 t)	438	417	21



【参考】全日本通関原油・一般炭・LNG価格の推移



再生可能エネルギー連系申込みへの対応

■ 当社管内の太陽光・風力発電設備の連系状況および今後の連系予定量（2019年3月末時点）

【太陽光】

[万kW]

1,200

1,000

800

600

400

200

0

13/3

14/3

15/3

16/3

17/3

18/3

19/3

>>>

37.5

81.1

152.9

245.4

320.5

402.1

474.8

連系予定量

489.9万kW

（内訳：

旧ルール 199.9万kW

指定ルール 290.0万kW

）

【風力】

[万kW]

350

300

250

200

150

100

50

0

13/3

14/3

15/3

16/3

17/3

18/3

19/3

>>>

54.2

54.5

66.0

72.7

82.3

103.0

126.4

連系予定量

200.2万kW

（内訳：

旧ルール 113.2万kW

指定ルール 87.0万kW

）

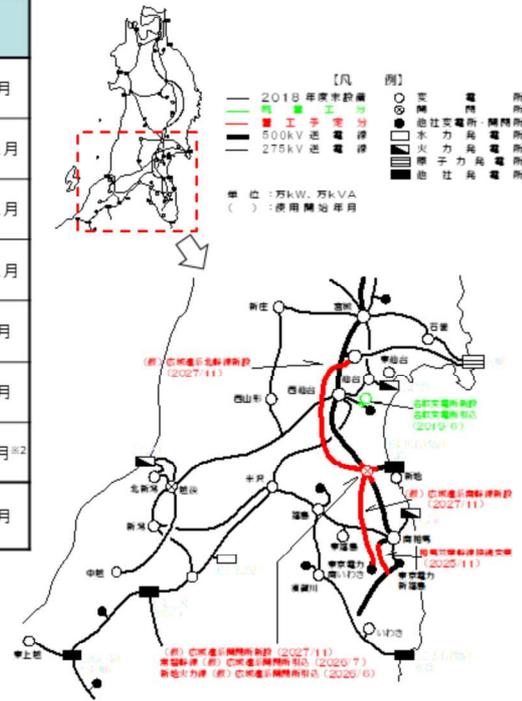
供給計画における送変電整備計画の概要

■ 主な送変電整備計画

設備	工事件名	設備概要	着工	使用開始
送電	名取変電所引込	275kV 0.4km	2018年5月	2019年6月
	広域連系北幹線新設※1	500kV 81km	2022年9月	2027年11月
	広域連系南幹線新設※1	500kV 62km	2024年9月	2027年11月
	相馬双葉幹線接続変更※1	500kV 15km	2022年4月	2025年11月
	新地火力線 広域連系開閉所引込※1	500kV 1km	2024年7月	2026年6月
	常磐幹線 広域連系開閉所引込※1	500kV 1km	2025年5月	2026年7月
	広域連系開閉所新設※1	500kV 10回線	2023年5月	2027年11月※2
変電	名取変電所新設	275/154kV 45万kVA 2台	2017年2月	2019年6月

※1 「東北東京間連系線に係る広域系統整備計画」関連工事。
ただし、送電線および開閉所の名称は仮称。
※2 2026年6月一部使用開始。

(参考) 電力系統図



当資料は、東北電力の評価を行うための参考となる情報提供のみを目的としたものです。当資料に掲載されている予測数字等は、東北電力の将来に関する見通しおよび計画に基づく将来予測となります。

従って、これらの業績見通しのみで全面的に依拠する事はお控えくださいますようお願いいたします。

これらの将来予測には、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因が含まれており、その要因によって東北電力の実際の成果や業績、実績などは、記載の見通しとは大きく異なることが有り得ます。

東北電力では、投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

資料内の「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を指します。

お問合せ先： 東北電力株式会社 ビジネスサポート本部 経理部 I Rグループ